



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社

コード番号 1775 URL <http://www.ffec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 文章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 松下 秀男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 044-548-4500

平成22年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 22年3月期 | 46,332 | —     | 637  | —     | 779  | —     | 238   | —     |
| 21年3月期 | 27,665 | △10.1 | 393  | △47.1 | 397  | △43.6 | 139   | △30.9 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 22年3月期 | 7.36       | —                     | 3.2            | 3.2      | 1.4      |
| 21年3月期 | 7.08       | —                     | 2.9            | 2.5      | 1.4      |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 22年3月期 | 32,709 | 10,405 | 30.4   | 220.96   |
| 21年3月期 | 16,465 | 5,250  | 29.5   | 246.05   |

(参考) 自己資本 22年3月期 9,940百万円 21年3月期 4,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 22年3月期 | △1,274           | △386             | △3,059           | 2,088         |
| 21年3月期 | 149              | 1                | △74              | 1,329         |

### 2. 配当の状況

|                | 1株当たり配当金 |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 21年3月期         | —        | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 | 59            | 42.4         | 1.2            |
| 22年3月期         | —        | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 | 134           | 40.8         | 1.3            |
| 23年3月期<br>(予想) | —        | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 |               | 34.6         |                |

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高    |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------------|--------|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|                 | 百万円    | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期<br>連結累計期間 | 27,000 | — | △720 | — | △630 | — | △370  | — | △8.22          |
| 通期              | 66,000 | — | 580  | — | 750  | — | 390   | — | 8.67           |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

株式会社三興社、北辰電設株式会社  
 新規 4社 (社名 社、株式会社エフ・コムテック、創和 ) 除外 1社 (社名 工業株式会社)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 45,132,809株 | 21年3月期 | 19,800,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 | 144,500株    | 21年3月期 | 72,898株     |

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 22年3月期 | 41,687 | —     | 423  | —     | 560  | —     | 145   | —     |
| 21年3月期 | 24,522 | △11.5 | 130  | △62.1 | 147  | △57.2 | 35    | △65.5 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 22年3月期 | 4.50       | —                 |
| 21年3月期 | 1.80       | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |   | 純資産   |   | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
|        | 百万円    | % | 百万円   | % | %      | 円 銭    |          |  |
| 22年3月期 | 30,081 | — | 9,519 | — | 31.6   | 211.59 |          |  |
| 21年3月期 | 14,879 | — | 4,521 | — | 30.4   | 229.21 |          |  |

(参考) 自己資本 22年3月期 9,519百万円 21年3月期 4,521百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高    |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
|               | 百万円    | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | 24,000 | — | △800 | — | △700 | — | △410  | — | △9.11      |
| 通期            | 60,000 | — | 400  | — | 600  | — | 360   | — | 8.00       |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 富士電機E&C株式会社は、平成21年10月1日付で古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社を吸収合併し、商号を富士古河E&C株式会社と変更し新たに発足しました。従って、平成22年3月期上半期の経営成績は旧富士電機E&C株式会社のみ、同下半期経営成績および業績予想は合併後の数値であります。このため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 上記の業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の回復に伴う輸出の増加等を背景として持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ状況も広がるなど、自律的な回復力は乏しい状況にありました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、公共投資の抑制に加えて、過剰設備を抱える企業が多く投資意欲が引き続き低迷するなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下、富士電機 E & C 株式会社は、平成21年10月 1 日に古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し、「富士古河 E & C 株式会社」として新たにスタートしました。「総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します」を基本理念に掲げ、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実践などを通じて、収益の向上を図るべく日々取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は予想を上回る市況の悪化を受け394億円にとどまり、売上高についても工事進行基準適用の影響もありましたが463億円となり、計画を下回る結果となりました。利益面では、工事採算の改善等により営業利益6億37百万円、経常利益7億79百万円、当期純利益2億38百万円となりました。

なお、合併とこれに伴う事業分野の大幅な変更があったため、対前期増減率は記載しておりません。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 《設備工事業》

##### (建築・建築付帯設備)

当部門では、景気の先行き不透明感等を背景に設備投資の低迷が続いたことから、受注高は110億円と計画を大幅に下回る結果となりました。売上高は155億円となり、大型物件の完成はありましたが受注減少の影響が大きく、計画の達成には至りませんでした。

一般空調・衛生分野では、一般ビルや店舗の建設が手控えられるなど需要が大きく減退する中、投資案件の小口化、コスト競争の激化等により、厳しい状況にありました。

産業プロセス空調分野では、クリーンルーム空調・製造事業所空調工事等を施工しておりますが、主要顧客である電子・精密機器業界を中心に新規投資が一段と抑制される中、二酸化炭素削減や省エネ対策等の提案営業により受注確保に努めましたが、大口投資案件の減少傾向が続きました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、工場を中心とした設備投資削減・見直しの影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。このような中、当社は昨年11月に一級建築士事務所を開設し、改正建築士法に対応するとともに、設計段階からのサービスを提供可能な体制を敷き、既存顧客への当分野における受注機会の増加に取り組んでおります。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、設備投資の抑制やマンション着工戸数の減少を受け、受注の低迷が続きました。売上面においても、大型物件の完成はありましたが、大変厳しい状況が続いております。

## (プラント設備)

当部門の受注高は226億円、売上高は252億円となり、大型公共案件の受注はありましたが、設備投資の低迷を背景に計画を下回る結果となりました。

社会システム分野では、水処理、環境および社会インフラ関連工事を施工しておりますが、関連市場は縮減傾向が続いている中、主力である上下水道設備を中心に、補正予算の執行に伴う災害防止・長寿命化や補修・更新工事といった安全対策工事や、当社が施工した既存機場の更新・改修工事が集中したことから堅調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、発電設備および送電線工事を施工しております。発電設備工事は、既存分野である火力・水力・原子力設備の解体・撤去、更新、定期点検工事が堅調に推移する中、太陽光発電をはじめとする新エネルギーへの取り組みを強化しました。送電線工事は、一般民需および電力会社向けともに低調に推移しました。

産業システム分野では、産業プラントおよび受変電設備工事等を施工しておりますが、輸出企業を中心とした生産活動の持ち直し等により景況感は改善傾向にあったものの、企業の設備過剰感は根強く、投資意欲は大きく冷え込んだままであります。このような状況下、既存設備の老朽化更新・補修・改良などの掘り起こし等の提案営業に取り組んでまいりましたが、鉄鋼分野における投資の一巡などにより総じて低調に推移しました。海外子会社においても、大型物件の完成があったものの、現地進出の日系企業による投資の絞り込みに伴って市場は縮小傾向が続きました。

## (情報通信)

当部門では、ますます多様化、高度化する情報通信分野において、CATV、LANおよび移動体通信の整備に関する工事を施工しておりますが、企業のIT投資の手控え、並びに、参入業者の増加とこれに伴うコスト競争の激化等により厳しい状況にありましたが、受注高は40億円、売上高は38億円とほぼ計画どおり推移しました。

CATV関連工事は、地上テレビ放送のデジタル化対応に伴って順調に推移したものの、移動体基地局建設・LAN関連工事は、発注件数の減少と価格競争の激化により、厳しい状況が続きました。

## 《その他の事業》

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、受注高は16億円、売上高は16億円となりました。

物販分野は堅調に推移したものの、サービス分野は、景気低迷の影響により厳しい環境にありました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな持ち直し傾向が続くものと期待される一方、雇用・所得情勢の改善には時間を要すると見られることからデフレの長期化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。設備工事業界においても、企業が依然として設備投資に対して慎重な姿勢を崩していないことに加えて、政権交代と税収の落ち込みを受けて公共投資も大幅に削減される見通しとなるなど、経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、統合3社の培ってきた技術・顧客層のシナジー効果を活かし、電気・空調・情報通信技術で国内外ともにエンジニアリング力に強みを持った総合設備工事会社を目指して、品質と安全の確保を通じてお客様に今まで以上の満足を提供し、企業価値の向上を図ってまいります

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、受注高660億円、売上高660億円、営業利益5億80百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益3億90百万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、本合併は、旧富士電機 E & C 株式会社の連結貸借対照表に、平成21年 9 月末における旧古河総合設備株式会社の資産・負債を時価で、旧富士電機総設株式会社の資産・負債を簿価でそれぞれ引き継いでおります。

当期末における総資産は、旧古河総合設備株式会社および旧富士電機総設株式会社との合併等により、前期末に比べ162億43百万円増加し、327億9百万円となりました。また、合併に係る負ののれんとして9億5百万円を計上し、当期に90百万円償却した結果、当期末残高は8億14百万円となりました。

流動資産は、前期末比125億円増の280億96百万円となりました。固定資産は、前期末比37億43百万円増の46億13百万円となりました。

負債は前期末比110億88百万円増の223億4百万円となりました。

純資産については、前期末に比べ51億55百万円増加し、104億5百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は30.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億88百万円となり、前連結会計年度と比較では、合併及び連結子会社の増加もあり、7億58百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は12億74百万円となりました。前連結会計年度との比較では、当期利益は増加したものの、「工事契約に関する会計基準」の適用による売上債権の増加などにより、14億24百万円の減少となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、固定資産の取得などにより3億86百万円の資金を支出しました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の減少などにより30億59百万円の資金を支出しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。この他、会社法第459条第1項各号に定める資本政策につきましても、株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に1株につき3円の配当を予定しております。次期につきましても、非常に厳しい経営環境が続くものと見込んでおりますが、1株につき3円の配当を継続する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①事業環境について

###### <売上高の減少について>

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

###### <利益の減少について>

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、材料の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

##### ②品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性がありますので、各種保険の付保等によりリスクの低減を図っております。

##### ③法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許認可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社、その他の子会社 1 社、関連会社 3 社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機ホールディングス株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成21年10月1日付けをもって当社が古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が4社、その他の子会社が1社、関連会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントおよび部門の事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門においては、土木一式工事、建築一式工事、および、建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社、富士電機工程社であります。

(プラント設備)

当部門においては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、ピナフジェンエンジニアリング社、フジデンキエンジニアリング社であります。

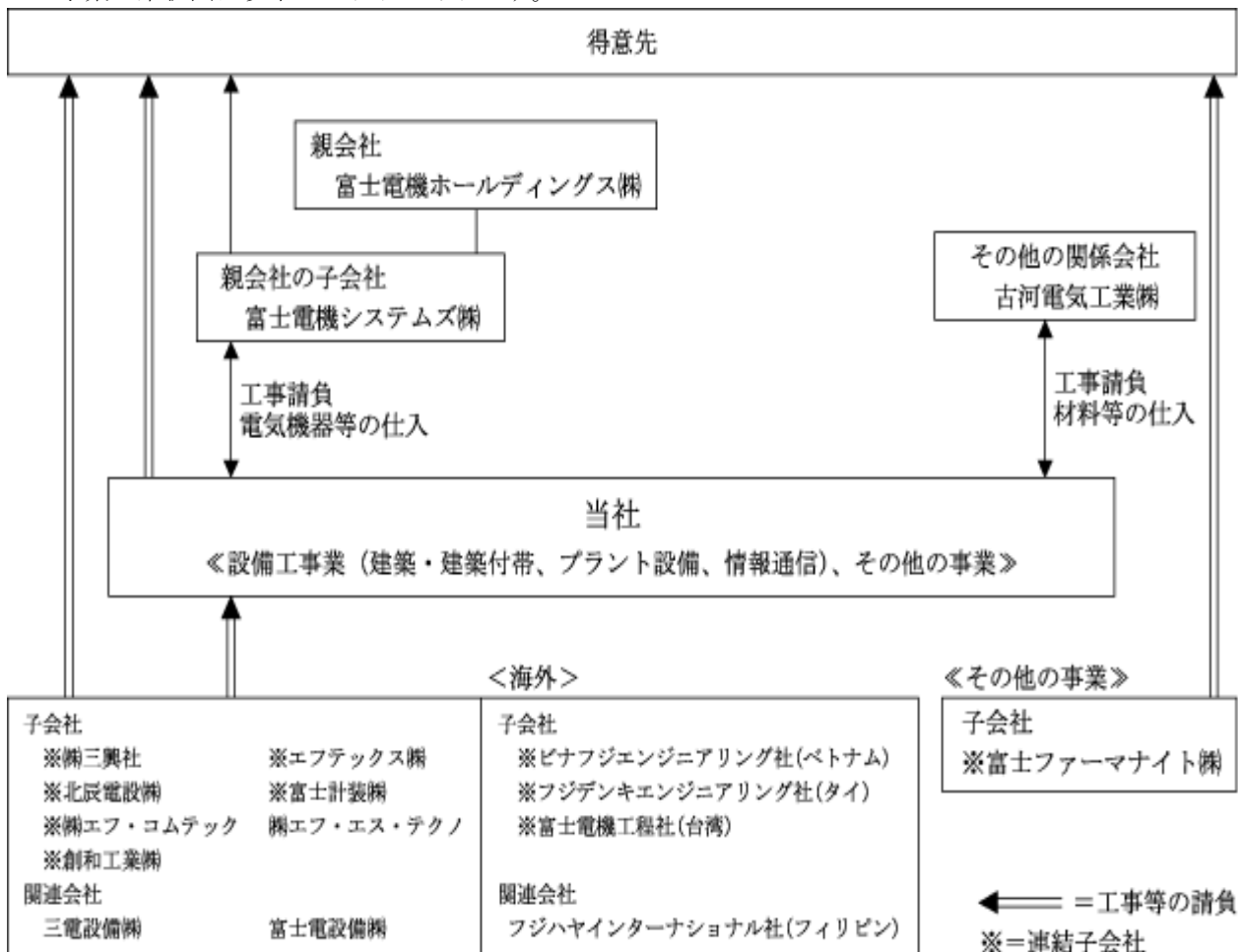
(情報通信)

当部門においては、CATV、ネットワーク、通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

《その他の事業》

当部門においては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [基本理念]

富士古河 E & C グループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

##### [経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

##### [行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

#### (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年4月に、平成20年度から22年度を対象期間とする「新中期経営計画ジャンプアップ2010」を策定しました。しかしながら、平成20年秋に発生したリーマンショックに象徴される一連の金融不安が実態経済に影響を及ぼし、企業業績が急速に悪化し設備投資が大幅に減少するなど、経営環境が予想を上回る厳しい状況に直面しました。また、昨年10月には、古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併を行い、顧客の幅広いニーズに対応する、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社として、新しい事業展開を図っているところであります。

現在、このような当社グループを取り巻く経営環境と合併による経営体制の変更という大きな変化、並びに、本年2月に発表された富士電機ホールディングス株式会社の中期経営計画、および4月に発表された古河電気工業株式会社の中期経営計画に掲げられた事業方針をふまえて、新会社としての中期経営計画の策定を予定しております。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年 3 月31日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                           |                           |
| 流動資産           |                           |                           |
| 現金預金           | 1,132                     | 2,139                     |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 9,961                     | 21,880                    |
| 未成工事支出金        | 3,732                     | 2,295                     |
| 材料貯蔵品          | 68                        | 129                       |
| 繰延税金資産         | 195                       | 815                       |
| その他            | 520                       | 897                       |
| 貸倒引当金          | △13                       | △60                       |
| 流動資産合計         | 15,596                    | 28,096                    |
| 固定資産           |                           |                           |
| 有形固定資産         |                           |                           |
| 建物・構築物         | 239                       | 1,339                     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 230                       | 1,611                     |
| 土地             | 46                        | 778                       |
| 減価償却累計額        | △311                      | △2,189                    |
| 有形固定資産計        | 203                       | 1,539                     |
| 無形固定資産         |                           |                           |
| ソフトウェア         | 182                       | 365                       |
| その他            | 18                        | 36                        |
| 無形固定資産計        | 201                       | 402                       |
| 投資その他の資産       |                           |                           |
| 投資有価証券         | ※1 28                     | ※1 711                    |
| 長期貸付金          | 128                       | 139                       |
| 繰延税金資産         | 98                        | 827                       |
| 前払年金費用         | —                         | 407                       |
| その他            | 244                       | 676                       |
| 貸倒引当金          | △34                       | △90                       |
| 投資その他の資産計      | 464                       | 2,671                     |
| 固定資産合計         | 869                       | 4,613                     |
| 資産合計           | 16,465                    | 32,709                    |

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年 3 月31日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                           |                           |
| 流動負債         |                           |                           |
| 支払手形・工事未払金等  | 8,097                     | 14,796                    |
| 短期借入金        | 6                         | 482                       |
| 未払法人税等       | 325                       | 100                       |
| 未成工事受入金      | 1,865                     | 1,105                     |
| 完成工事補償引当金    | 36                        | 50                        |
| 工事損失引当金      | 285                       | ※2 163                    |
| その他          | 378                       | 1,984                     |
| 流動負債合計       | 10,994                    | 18,683                    |
| 固定負債         |                           |                           |
| 繰延税金負債       | —                         | 14                        |
| 退職給付引当金      | 56                        | 2,640                     |
| 役員退職慰労引当金    | 158                       | —                         |
| 負ののれん        | 2                         | 815                       |
| その他          | 3                         | 150                       |
| 固定負債合計       | 220                       | 3,620                     |
| 負債合計         | 11,215                    | 22,304                    |
| <b>純資産の部</b> |                           |                           |
| 株主資本         |                           |                           |
| 資本金          | 1,970                     | 1,970                     |
| 資本剰余金        | 1,801                     | 6,703                     |
| 利益剰余金        | 1,228                     | 1,407                     |
| 自己株式         | △14                       | △22                       |
| 株主資本合計       | 4,986                     | 10,058                    |
| 評価・換算差額等     |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金 | 0                         | 22                        |
| 為替換算調整勘定     | △133                      | △139                      |
| 評価・換算差額等合計   | △132                      | △117                      |
| 少数株主持分       | 396                       | 464                       |
| 純資産合計        | 5,250                     | 10,405                    |
| 負債純資産合計      | 16,465                    | 32,709                    |

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 完成工事高        | 27,665   | 46,332   |
| 売上高合計        | 27,665   | 46,332   |
| 売上原価         |  |  |
| 完成工事原価       | 24,542   | 41,116   |
| 売上原価合計       | 24,542   | 41,116   |
| 売上総利益        |  |  |
| 完成工事総利益      | 3,122  | 5,215  |
| 売上総利益合計      | 3,122  | 5,215  |
| 販売費及び一般管理費   | ※1 2,729                                       | ※1 4,577                                       |
| 営業利益         | 393  | 637  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 20   | 12   |
| 受取配当金        | 3  | 17   |
| 受取保険金        | 20   | —  |
| 負ののれん償却額     | —  | 91   |
| その他          | 18   | 58   |
| 営業外収益合計      | 62   | 180  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 11   | 11   |
| コミットメントフィー   | 7  | 9  |
| 為替差損         | 16   | —  |
| 固定資産廃棄損      | —  | 6  |
| その他          | 23   | 10   |
| 営業外費用合計      | 58   | 37   |
| 経常利益         | 397  | 779  |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | —  | 52   |
| 特別利益合計       | —  | 52   |
| 特別損失         |  |  |
| 合併関連費用       | —  | 221  |
| その他          | —  | 2  |
| 特別損失合計       | —  | 223  |
| 税金等調整前当期純利益  | 397  | 608  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 414  | 79   |
| 法人税等調整額      | △200   | 250  |
| 法人税等合計       | 214  | 330  |
| 少数株主利益       | 42   | 40   |
| 当期純利益        | 139  | 238  |

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|---------------|--|--|
| <b>株主資本</b>   |  |  |
| <b>資本金</b>    |  |  |
| 前期末残高         | 1,970  | 1,970  |
| 当期末残高         | 1,970  | 1,970  |
| <b>資本剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高         | 1,801  | 1,801  |
| 当期変動額         |  |  |
| 合併による増加       | —  | 4,901  |
| 自己株式の処分       | —  | 0  |
| 当期変動額合計       | —  | 4,901  |
| 当期末残高         | 1,801  | 6,703  |
| <b>利益剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高         | 1,148  | 1,228  |
| 当期変動額         |  |  |
| 剰余金の配当        | △59  | △59  |
| 当期純利益         | 139  | 238  |
| 自己株式の処分       | △0   | —  |
| 当期変動額合計       | 80   | 178  |
| 当期末残高         | 1,228  | 1,407  |
| <b>自己株式</b>   |  |  |
| 前期末残高         | △13  | △14  |
| 当期変動額         |  |  |
| 自己株式の取得       | △1   | △8   |
| 自己株式の処分       | 0  | 0  |
| 当期変動額合計       | △0   | △8   |
| 当期末残高         | △14  | △22  |
| <b>株主資本合計</b> |  |  |
| 前期末残高         | 4,906  | 4,986  |
| 当期変動額         |  |  |
| 剰余金の配当        | △59  | △59  |
| 当期純利益         | 139  | 238  |
| 合併による増加       | —  | 4,901  |
| 自己株式の取得       | △1   | △8   |
| 自己株式の処分       | 0  | 0  |
| 当期変動額合計       | 79   | 5,071  |
| 当期末残高         | 4,986  | 10,058   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 0  | 0  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0  | 21   |
| 当期変動額合計             | 0  | 21   |
| 当期末残高               | 0  | 22   |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | △83  | △133   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △50  | △6   |
| 当期変動額合計             | △50  | △6   |
| 当期末残高               | △133   | △139   |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | △82  | △132   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49  | 15   |
| 当期変動額合計             | △49  | 15   |
| 当期末残高               | △132   | △117   |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 420  | 396  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23  | 68   |
| 当期変動額合計             | △23  | 68   |
| 当期末残高               | 396  | 464  |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 5,244  | 5,250  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △59  | △59  |
| 当期純利益               | 139  | 238  |
| 合併による増加             | —  | 4,901  |
| 自己株式の取得             | △1   | △8   |
| 自己株式の処分             | 0  | 0  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △73  | 83   |
| 当期変動額合計             | 6  | 5,155  |
| 当期末残高               | 5,250  | 10,405   |

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 397  | 608  |
| 減価償却費                   | 80   | 183  |
| 負ののれん償却額                | —  | △91  |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少)      | 285  | △419   |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | —  | 124  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 28   | △158   |
| 受取利息及び受取配当金             | △24  | △30  |
| 支払利息                    | 11   | 11   |
| 為替差損益 (△は益)             | 16   | △14  |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | —  | △52  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △128   | △2,121   |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加)      | △696   | 4,081  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △551   | △2,184   |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少)      | 950  | △1,701   |
| その他                     | 61   | 824  |
| 小計                      | 430  | △940   |
| 利息及び配当金の受取額             | 24   | 30   |
| 利息の支払額                  | △11  | △11  |
| 法人税等の支払額                | △293   | △353   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 149  | △1,274   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △67  | △112   |
| 定期預金の払戻による収入            | 182  | 86   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △29  | △344   |
| 無形固定資産の取得による支出          | △22  | △216   |
| 投資有価証券の売却による収入          | —  | 160  |
| 貸付けによる支出                | △65  | —  |
| 貸付金の回収による収入             | —  | 65   |
| 差入保証金の差入による支出           | △8   | △252   |
| 差入保証金の回収による収入           | 6  | 455  |
| 預り保証金の返還による支出           | —  | △226   |
| その他                     | 5  | △0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1  | △386   |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 短期借入金の増減額 (△は減少)     | —  | △2,976   |
| 配当金の支払額              | △58  | △59  |
| 少数株主への配当金の支払額        | △15  | △15  |
| その他                  | △0   | △8   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △74  | △3,059   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △80  | 3  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3   | △4,716   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 1,333  | 1,329  |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額   | —  | 5,475  |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 1,329  | 2,088  |

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)  |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社の数 6 社<br/>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名<br/>エフテックス株<br/>富士ファーマナイト株<br/>富士計装株<br/>フジデンキエンジニアリング社<br/>ビナフジエンジニアリング社<br/>富士電機工程社</p> | <p>連結子会社の数 10社<br/>連結子会社名<br/>エフテックス株<br/>富士ファーマナイト株<br/>富士計装株<br/>フジデンキエンジニアリング社<br/>ビナフジエンジニアリング社<br/>富士電機工程社<br/>株三興社<br/>北辰電設株<br/>株エフ・コムテック<br/>創和工業株</p> <p>平成21年10月1日付合併に伴い、株三興社、北辰電設株、株エフ・コムテック、創和工業株の4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名<br/>エフ・エス・テクノ株</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>フジハイインターナショナル社</p> <p>関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>               | <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>エフ・エス・テクノ株<br/>フジハイインターナショナル社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>富士ファーマナイト株、フジデンキエンジニアリング社並びにビナフジエンジニアリング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>        | <p>同左</p>   |



| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)   |
|---|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品</p> <p>個別法又は移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>② 材料貯蔵品</p> <p>個別法又は移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)  |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br/>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>工事損失引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>—</p> |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br><br>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。<br><br>消費税等の会計処理<br>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左<br><br>消費税等の会計処理<br>同左                |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                                      | 全面時価評価法によっております。   | 同左                                       |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  | 5年間で均等償却しております。  | 同左                                       |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                                    | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。  | 同左                                       |

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)  |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は3,647百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は247百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)   |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、未成工事支出金等として掲記されたものは、当連結会計年度から未成工事支出金、材料貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未成工事支出金等に含まれる未成工事支出金、材料貯蔵品は、それぞれ3,035百万円、56百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めていた負ののれん償却額は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益のその他に含まれる負ののれん償却額は1百万円であります。</p> |

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年 3 月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年 3 月31日)   |
|---|---|
| ※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。<br>投資有価証券(株式) 5百万円  | ※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。<br>投資有価証券(株式) 64百万円   |
|   | ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。  |
|   | 3 保証債務<br>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>8百万円  |
| 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。<br>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br>借入実行残高 一百万円<br>差引額 5,000百万円 | 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。<br>貸出コミットメントの総額 7,000百万円<br>借入実行残高 一百万円<br>差引額 7,000百万円 |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)                          |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>従業員給料手当 1,081百万円<br>地代家賃 188百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額 51百万円<br>貸倒引当金繰入額 40百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>従業員給料手当 2,042百万円<br>地代家賃 267百万円<br>貸倒引当金繰入額 61百万円 |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,800,000 | —  | —  | 19,800,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 68,045   | 5,573 | 720 | 72,898   |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,573株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日          | 効力発生日        |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成20年 5 月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 59              | 3.00            | 平成20年 3 月31日 | 平成20年 6 月11日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日         |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|
| 平成21年 5 月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 59              | 3.00            | 平成21年 3 月31日 | 平成21年 6 月 9 日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加         | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,800,000 | 25,332,809 | —  | 45,132,809 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併に伴う新株発行 25,332,809株

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 72,898   | 71,642 | 40 | 144,500  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による増加 66,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,642株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日          | 効力発生日         |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|
| 平成21年 5 月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 59              | 3.00            | 平成21年 3 月31日 | 平成21年 6 月 9 日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日         |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|
| 平成22年 5 月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 134             | 3.00            | 平成22年 3 月31日 | 平成22年 6 月 9 日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
|--|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-----|-----------|-------|-------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係        | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 現金預金勘定 1,132百万円                                | 現金預金勘定 2,139百万円  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △67百万円                        | 預入期間が3か月を超える定期預金 △560百万円   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 流動資産その他(預け金) 265百万円                            | 流動資産その他(預け金) 509百万円  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 現金及び現金同等物 1,329百万円                             | 現金及び現金同等物 2,088百万円   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
|  | 当連結会計年度に合併した古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
|  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>古河総合設備(株)</th> <th>富士電機総設(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産(百万円)</td> <td>8,973</td> <td>8,862</td> </tr> <tr> <td>固定資産(百万円)</td> <td>3,038</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>資産合計(百万円)</td> <td>12,011</td> <td>10,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債(百万円)</td> <td>6,464</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>固定負債(百万円)</td> <td>2,090</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>負債合計(百万円)</td> <td>8,555</td> <td>7,844</td> </tr> </tbody> </table> |           | 古河総合設備(株) | 富士電機総設(株) | 流動資産(百万円) | 8,973 | 8,862 | 固定資産(百万円) | 3,038 | 1,393 | 資産合計(百万円) | 12,011 | 10,255 | 流動負債(百万円) | 6,464 | 7,189 | 固定負債(百万円) | 2,090 | 654 | 負債合計(百万円) | 8,555 | 7,844 |
|  | 古河総合設備(株)  | 富士電機総設(株) |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 流動資産(百万円)                                      | 8,973  | 8,862     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 固定資産(百万円)                                      | 3,038  | 1,393     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 資産合計(百万円)                                      | 12,011   | 10,255    |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 流動負債(百万円)                                      | 6,464  | 7,189     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 固定負債(百万円)                                      | 2,090  | 654       |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 負債合計(百万円)                                      | 8,555  | 7,844     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成21年10月1日付合併に伴い事業分野の名称を「建設事業」から「設備工事業」へ改称いたしました。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |             |              |            |                     |             |
| 売上高                       |             |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 25,057      | 2,608        | 27,665     | —                   | 27,665      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 79          | 21           | 100        | (100)               | —           |
| 計                         | 25,136      | 2,629        | 27,766     | (100)               | 27,665      |
| 営業費用                      | 24,860      | 2,512        | 27,372     | (100)               | 27,272      |
| 営業利益                      | 275         | 117          | 393        | ( 0)                | 393         |
| II 資産                     | 15,147      | 1,589        | 16,737     | (271)               | 16,465      |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |             |              |            |                     |             |
| 売上高                       |             |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 44,275      | 2,056        | 46,332     | —                   | 46,332      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 63          | 6            | 70         | (70)                | —           |
| 計                         | 44,338      | 2,063        | 46,402     | (70)                | 46,332      |
| 営業費用                      | 43,761      | 2,003        | 45,765     | (70)                | 45,694      |
| 営業利益                      | 577         | 60           | 637        | (0)                 | 637         |
| II 資産                     | 31,913      | 1,036        | 32,950     | (240)               | 32,709      |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

2 会計処理基準等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、日本の売上高が3,647百万円増加し、営業利益は247百万円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

|                           | アジア   | その他の地域 | 計      |
|---------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円)             | 3,470 | 36     | 3,506  |
| II 連結売上高 (百万円)            |       |        | 27,665 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 12.6  | 0.1    | 12.7   |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

|                           | アジア   | その他の地域 | 計      |
|---------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円)             | 2,432 | 26     | 2,458  |
| II 連結売上高 (百万円)            |       |        | 46,332 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 5.2   | 0.1    | 5.3    |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾



## (1株当たり情報)

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月 31 日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 246円05銭  | 220円96銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 7円08銭  | 7円36銭  |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。    | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。    |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前連結会計年度<br>(平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(平成22年 3 月 31 日) |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)       | 5,250                       | 10,405                      |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 4,853                       | 9,940                       |
| 差額の主な内訳(百万円)                 |                             |                             |
| 少数株主持分                       | 396                         | 464                         |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 19,800                      | 45,132                      |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 72                          | 144                         |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 19,727                      | 44,988                      |

## 2 1株当たり当期純利益

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 139  | 238  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)   | 139  | 238  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 19,728   | 32,356   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成22年 3 月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金預金        | 191                     | 480                     |
| 受取手形        | 368                     | 1,037                   |
| 完成工事未収入金    | 8,794                   | 19,452                  |
| 未成工事支出金     | 3,768                   | 2,183                   |
| 材料貯蔵品       | 52                      | 78                      |
| 短期貸付金       | 65                      | 20                      |
| 前払費用        | 60                      | 167                     |
| 預け金         | 265                     | 509                     |
| 繰延税金資産      | 166                     | 797                     |
| その他         | 68                      | 123                     |
| 貸倒引当金       | △6                      | △47                     |
| 流動資産合計      | 13,795                  | 24,801                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物          | 168                     | 1,043                   |
| 減価償却累計額     | △109                    | △680                    |
| 建物（純額）      | 58                      | 362                     |
| 構築物         | 3                       | 93                      |
| 減価償却累計額     | △2                      | △86                     |
| 構築物（純額）     | 0                       | 6                       |
| 機械及び装置      | 76                      | 504                     |
| 減価償却累計額     | △66                     | △479                    |
| 機械及び装置（純額）  | 10                      | 25                      |
| 車両運搬具       | 1                       | 10                      |
| 減価償却累計額     | △1                      | △10                     |
| 車両運搬具（純額）   | 0                       | 0                       |
| 工具器具・備品     | 95                      | 984                     |
| 減価償却累計額     | △66                     | △722                    |
| 工具器具・備品（純額） | 29                      | 262                     |
| 土地          | 43                      | 708                     |
| 有形固定資産計     | 142                     | 1,365                   |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| 電話加入権       | 16                      | 32                      |
| ソフトウェア      | 181                     | 362                     |
| その他         | 0                       | 0                       |
| 無形固定資産計     | 198                     | 395                     |

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成22年 3 月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産   |                         |                         |
| 投資有価証券     | 14                      | 329                     |
| 関係会社株式     | 245                     | 1,251                   |
| 関係会社出資金    | 58                      | 58                      |
| 長期貸付金      | 128                     | 133                     |
| 破産債権、更生債権等 | 34                      | 41                      |
| 長期前払費用     | 4                       | 15                      |
| 繰延税金資産     | 98                      | 820                     |
| 差入保証金      | 151                     | 423                     |
| 前払年金費用     | —                       | 407                     |
| その他        | 41                      | 129                     |
| 貸倒引当金      | △34                     | △90                     |
| 投資その他の資産計  | 742                     | 3,519                   |
| 固定資産合計     | 1,084                   | 5,280                   |
| 資産合計       | 14,879                  | 30,081                  |
| 負債の部       |                         |                         |
| 流動負債       |                         |                         |
| 支払手形       | —                       | 377                     |
| 工事未払金      | 7,663                   | 13,516                  |
| 未払金        | 59                      | 325                     |
| 未払費用       | 59                      | 1,012                   |
| 未払法人税等     | 251                     | 49                      |
| 未払消費税等     | 72                      | 220                     |
| 未成工事受入金    | 1,711                   | 1,078                   |
| 完成工事補償引当金  | 36                      | 50                      |
| 工事損失引当金    | 285                     | 163                     |
| その他        | 24                      | 238                     |
| 流動負債合計     | 10,163                  | 17,033                  |
| 固定負債       |                         |                         |
| 退職給付引当金    | 36                      | 2,593                   |
| 役員退職慰労引当金  | 158                     | —                       |
| 負ののれん      | —                       | 814                     |
| その他        | —                       | 120                     |
| 固定負債合計     | 194                     | 3,529                   |
| 負債合計       | 10,358                  | 20,562                  |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成22年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 1,970                   | 1,970                   |
| 資本剰余金        |                         |                         |
| 資本準備金        | 1,801                   | 1,801                   |
| その他資本剰余金     | —                       | 4,901                   |
| 資本剰余金合計      | 1,801                   | 6,703                   |
| 利益剰余金        |                         |                         |
| 利益準備金        | 152                     | 152                     |
| その他利益剰余金     |                         |                         |
| 別途積立金        | 430                     | 430                     |
| 繰越利益剰余金      | 180                     | 266                     |
| 利益剰余金合計      | 763                     | 849                     |
| 自己株式         | △14                     | △22                     |
| 株主資本合計       | 4,520                   | 9,499                   |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 0                       | 19                      |
| 評価・換算差額等合計   | 0                       | 19                      |
| 純資産合計        | 4,521                   | 9,519                   |
| 負債純資産合計      | 14,879                  | 30,081                  |

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 完成工事高        | 24,522                                       | 41,687                                       |
| 売上高合計        | 24,522                                       | 41,687                                       |
| 売上原価         |  |  |
| 完成工事原価       | 22,092                                       | 37,275                                       |
| 売上原価合計       | 22,092                                       | 37,275                                       |
| 売上総利益        |  |  |
| 完成工事総利益      | 2,429  | 4,412  |
| 売上総利益合計      | 2,429  | 4,412  |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 役員報酬         | 144  | 152  |
| 従業員給料手当      | 896  | 1,779  |
| 退職給付費用       | 112  | 201  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 51   | —  |
| 法定福利費        | 137  | 257  |
| 福利厚生費        | 45   | 98   |
| 修繕維持費        | 6  | 4  |
| 事務用品費        | 27   | 49   |
| 通信交通費        | 149  | 178  |
| 動力用水光熱費      | 23   | 67   |
| 調査研究費        | 1  | —  |
| 広告宣伝費        | 11   | 5  |
| 貸倒引当金繰入額     | 39   | 61   |
| 交際費          | 52   | 49   |
| 寄付金          | 0  | 1  |
| 地代家賃         | 137  | 201  |
| 減価償却費        | 64   | 137  |
| 租税公課         | 40   | 72   |
| 保険料          | 3  | 1  |
| 雑費           | 352  | 669  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,299  | 3,988  |
| 営業利益         | 130  | 423  |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 5  | 5  |
| 受取配当金        | 64   | 48   |
| 負ののれん償却額     | —  | 90   |
| 雑収入          | 11   | 18   |
| 営業外収益合計      | 82   | 162  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 10   | 6  |
| コミットメントフィー   | 7  | 9  |
| 固定資産廃棄損      | —  | 5  |
| 為替差損         | 30   | —  |
| 雑支出          | 15   | 3  |
| 営業外費用合計      | 64   | 25   |
| 経常利益         | 147  | 560  |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | —  | 52   |
| 特別利益合計       | —  | 52   |
| 特別損失         |  |  |
| 合併関連費用       | —  | 221  |
| その他          | —  | 2  |
| 特別損失合計       | —  | 223  |
| 税引前当期純利益     | 147  | 389  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 284  | 15   |
| 法人税等調整額      | △172   | 228  |
| 法人税等合計       | 112  | 243  |
| 当期純利益        | 35   | 145  |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 前期末残高           | 1,970  | 1,970  |
| 当期末残高           | 1,970  | 1,970  |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 1,801  | 1,801  |
| 当期末残高           | 1,801  | 1,801  |
| <b>その他資本剰余金</b> |  |  |
| 前期末残高           | —  | —  |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | —  | 4,901  |
| 自己株式の処分         | —  | 0  |
| 当期変動額合計         | —  | 4,901  |
| 当期末残高           | —  | 4,901  |
| <b>資本剰余金合計</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 1,801  | 1,801  |
| 当期変動額           |  |  |
| 合併による増加         | —  | 4,901  |
| 自己株式の処分         | —  | 0  |
| 当期変動額合計         | —  | 4,901  |
| 当期末残高           | 1,801  | 6,703  |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>利益準備金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 152  | 152  |
| 当期末残高           | 152  | 152  |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>別途積立金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 430  | 430  |
| 当期末残高           | 430  | 430  |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 203  | 180  |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △59  | △59  |
| 当期純利益           | 35   | 145  |
| 自己株式の処分         | △0   | —  |
| 当期変動額合計         | △23  | 86   |
| 当期末残高           | 180  | 266  |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>利益剰余金合計</b>      |  |  |
| 前期末残高               | 786  | 763  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △59  | △59  |
| 当期純利益               | 35   | 145  |
| 自己株式の処分             | △0   | —  |
| 当期変動額合計             | △23  | 86   |
| 当期末残高               | 763  | 849  |
| <b>自己株式</b>         |  |  |
| 前期末残高               | △13  | △14  |
| 当期変動額               |  |  |
| 自己株式の取得             | △1   | △8   |
| 自己株式の処分             | 0  | 0  |
| 当期変動額合計             | △0   | △8   |
| 当期末残高               | △14  | △22  |
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 前期末残高               | 4,545  | 4,520  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △59  | △59  |
| 当期純利益               | 35   | 145  |
| 合併による増加             | —  | 4,901  |
| 自己株式の取得             | △1   | △8   |
| 自己株式の処分             | 0  | 0  |
| 当期変動額合計             | △24  | 4,979  |
| 当期末残高               | 4,520  | 9,499  |
| <b>評価・換算差額等</b>     |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高               | 0  | 0  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0  | 18   |
| 当期変動額合計             | 0  | 18   |
| 当期末残高               | 0  | 19   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |  |  |
| 前期末残高               | 0  | 0  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0  | 18   |
| 当期変動額合計             | 0  | 18   |
| 当期末残高               | 0  | 19   |



(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 4,545  | 4,521  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △59  | △59  |
| 当期純利益               | 35   | 145  |
| 合併による増加             | —  | 4,901  |
| 自己株式の取得             | △1   | △8   |
| 自己株式の処分             | 0  | 0  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0  | 18   |
| 当期変動額合計             | △24  | 4,997  |
| 当期末残高               | 4,521  | 9,519  |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年 6 月23日付予定）

<新任取締役候補者>

取 締 役 山本 晃章（現、執行役員常務関西支社長）

<退任予定取締役>

取 締 役 農口 稔

取 締 役 高野 博

取 締 役 新田 正季

<新任監査役候補者>

常勤監査役 二田水康英（現、監査室長）

<退任予定監査役>

常勤監査役 臼井 正和

③執行役員の変動（平成22年 6 月23日付予定）

<新任執行役員候補者>

執行役員 中村 信夫（現、営業本部第二営業統括部長）

執行役員 大角地通晴（現、海外事業本部長）

## (2) その他

(工事種別別受注高・売上高)

| 区分     |        |         | 前連結会計年度     |            | 区分     |           |        | 当連結会計年度     |            |
|--------|--------|---------|-------------|------------|--------|-----------|--------|-------------|------------|
|        |        |         | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |        |           |        | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |
| 受注高    | 建設事業   | 水処理・環境  | 8,074       | 30.1       | 設備工事業  | 建築・建築付帯設備 | 11,057 | 28.0        |            |
|        |        | エネルギー   | 3,668       | 13.7       |        | プラント設備    | 22,653 | 57.5        |            |
|        |        | 産業      | 10,353      | 38.5       |        | 情報通信      | 4,017  | 10.2        |            |
|        |        | 建築・建築付帯 | 4,232       | 15.7       |        | 小計        | 37,728 | 95.7        |            |
|        |        | 小計      | 26,329      | 98.0       |        | その他の事業    | 1,679  | 4.3         |            |
|        | その他の事業 | 526     | 2.0         | 計          | 39,407 | 100.0     |        |             |            |
|        | 計      | 26,855  | 100.0       |            |        |           |        |             |            |
| 売上高    | 建設事業   | 水処理・環境  | 7,348       | 26.6       | 設備工事業  | 建築・建築付帯設備 | 15,576 | 33.6        |            |
|        |        | エネルギー   | 1,815       | 6.6        |        | プラント設備    | 25,218 | 54.4        |            |
|        |        | 産業      | 12,731      | 46.0       |        | 情報通信      | 3,874  | 8.4         |            |
|        |        | 建築・建築付帯 | 5,244       | 18.9       |        | 小計        | 44,669 | 96.4        |            |
|        |        | 小計      | 27,139      | 98.1       |        | その他の事業    | 1,662  | 3.6         |            |
|        | その他の事業 | 526     | 1.9         | 計          | 46,332 | 100.0     |        |             |            |
|        | 計      | 27,665  | 100.0       |            |        |           |        |             |            |
| 期末受注残高 |        |         | 17,312      |            | 期末受注残高 |           |        | 26,868      |            |

(注) 平成21年10月1日付合併に伴い、当連結会計年度より事業分野を上記のとおり変更しております。